

【様式】

令和5年度 学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校玉城わかば学園）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		子どもたち一人ひとりが尊重され、自立と社会参加を目指して生き生きと活動できる学校
(2)	育みたい 児童生徒像	○よく学び、よく遊び、社会参加を目指して主体的に取り組む子ども ○自他の命を大切に、互いを尊重しながら生き生きと活動する子ども
	ありたい 教職員像	○特別支援教育に関する専門性の向上に努め、保護者・地域・関係機関と連携・協働して子どものニーズや特性に応じた教育活動や地域支援を推進できる教職員 ○高い人権感覚や安全意識を持ち、児童生徒・保護者・地域から信頼される教職員

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<児童生徒> 卒業後に必要な、自立や社会参加につながる確かな力を育ててほしい。 <保護者> 子どもたち一人ひとりの育った背景を理解し、個に応じた教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。 <地域> 地域における特別支援教育の充実と推進のため、常にセンター的機能を発揮してほしい。	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		<保護者> 子どもたちを理解し、個に応じた適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。子どもたちの一番の理解者でいてほしい。 <学校等の各機関> 特別な支援が必要な子どもたちへの指導について、支援、助言、情報発信をしてほしい。	<保護者> 学校あるいは関係機関と連携し、密接な協力関係をもって、家庭における指導を進めてほしい。 <学校等の各機関> 特別な支援が必要な子どもたちへの全校的な支援体制を確立し、指導する教員の専門性を向上させ、発達障がいを含む障がいのある児童生徒の指導を充実してほしい。
(3) 前年度の学校関係者評価等		<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用について、デジタル教科書やコミュニケーションツールのアプリ等の活用も検討してみてはどうか。 保護者アンケートの結果で満足度が低かった情報発信について、ニーズを把握する必要がある。ホームページ等の更新頻度を上げることのみならず、学校だより等紙ベースの通信も充実し、子どもたちの様子を細やかに伝えたり、進路情報や防災情報等を得たりできるようにするなど、内容の充実が求められている。 高校支援については今後ニーズの増加が予想されるが、特別支援学校のセンター的機能の活用方法が正しく認知されていない場合があり、高校へ周知する方法や、相談窓口設置など具体策を考えてみてはどうか。 危機管理において、地域との連携はかかせないが、通学区域の3市4町それぞれ状況が違う。災害時の支援体制など、学校と市町の福祉や災害対策部署等との情報共有を密にし、共同訓練の実施など、協働できる体制を整える必要がある。 教職員アンケートでは、組織改編により組織的な運営はし易くなっているものの、業務の偏りを減らすという点では効果が感じにくい状況にある。過重労働対策として、引き続き、改善に向けて、働きやすい職場づくりに努める必要がある。 	
(4) 現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> 高等部が昨年度進めてきた一般就労希望者のスキルアップに向けた取組を、より充実させられるようなカリキュラムを、一般就労プロジェクトやカリキュラムマネジメント委員会で引き続き検討していく必要がある。 ICT機器の配備が充実されることで分散授業などが円滑にでき、わかる授業や児童生徒が主体的に取り組む授業づくりに繋ぐことができている。その反面、保守管理業務が増え、専門知識も必要とされることから、今後も配備されたICT機器の有効利用のため、一層GIGAスクールサポーターの助力を得ながら、研修や授業実践の充実、共有が必要である。 キャリア教育プログラムの活用について、授業づくりや保護者への周知は概ね 	

	<p>できている。引き続き、連携しながら取組を推進していくため、保護者に向けた進路関係の行事や懇談会等を充実させていく。また、授業参観において使用したキャリア教育プログラムシートについては、見やすさなどの工夫も重ね、継続して活用していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る対応については、今後も状況に即した方針を拡大大学校保健委員会で検討していく必要がある。また、児童生徒の発達段階に応じたいのちや性について考える学習、児童生徒が主体となって活動する人権学習なども継続し、繰り返し行うことで、児童生徒の心と態度を育てていく。
<p style="text-align: center;">学校 運営等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの徹底を目指し、意識を高く持つために全教職員が意見を出し合う機会を設けるなど、一層工夫した取組ができるようにしていく必要がある。ヒヤリハット事象について、昨年度は服薬に係る事象は0件であったが、連絡帳の取り違えなど服薬以外の事象が起こっており、引き続き注意喚起を促していかなければならない。 ・一昨年度より学年代表を中心とする学年運営や班体制による分掌運営など改編を行い、組織力を高めることはできたが、業務の偏りの解消についてはまだ大きな成果に結びついていない。引き続き、業務改善も含め検討していく必要がある。学部会などでは、今後も情報共有や児童生徒への指導方法や支援について深く話し合い、一層協力して対応できる体制づくりに努めていく。 ・教職員の資質向上において、ここ数年でICTに関わる研修を継続してきた。昨年度は教職員用のiPadも導入され、今年度は、より実践的で、デジタルとアナログそれぞれの良さも取り入れた有用な研修を検討したい。加えて、今年度は校務支援システムの導入や教育課程、年間指導計画の見直しが必要であることから、全教職員がアイデアを持ち寄り、知的障がい領域の学習内容を整理し、系統的なカリキュラムの構築も併せて検討していく必要がある。 ・センター的機能の充実について、校外支援は、地域の保幼小中高からのニーズが高く、市町教育委員会と連携した支援を継続していく。高校支援は、今後、支援の必要な生徒の高校進学が多くなることが予想されることから、南勢地区の窓口として、支援体制など特別支援学校ができることを各校に伝えていく必要がある。一方、校内支援については全教員の支援に係るスキルアップを目指す。 ・情報発信については、ホームページやSNSの更新頻度は上がったが、保護者からは更なる情報発信を期待されており、教職員全体の情報発信に対する意識を高めていく必要がある。 ・危機管理体制の強化について、引き渡し訓練の参加率が目標をわずかに下回り、啓発方法や取組内容に工夫が必要である。また、これまでの防災研修からのフィードバックを内容に取り入れた訓練の実施も検討し、より様々な観点から防災体制を見直していかなければならない。危機管理マニュアルについては見直しのみならず、活用場面を増やし、教職員の意識や知識の向上を図っていく。 ・会議時間の短縮や定時退校の推進、年休取得率を高めるための具体策を様々な角度から検討し、引き続き総勤務時間の縮減に取り組んでいく。

3 中長期的な重点目標

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">教育活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部が進めてきたコース改編後の一般就労希望者のスキルアップに向けた取組を、より充実させられるようなカリキュラムや授業内容を、引き続き検討していく。 ・導入されたICT機器の有効利用に向けて、GIGAスクールサポーターの助力を得ながら、より個々の障がい特性に応じた活用ができるように研修や授業実践の充実、共有をしていく。 ・キャリア教育プログラムの活用について、授業づくりや保護者への周知を継続的にを行い、進路関係の行事や懇談会等を充実させる。 ・今後も、児童生徒の発達段階に応じたいのちを大切にする学習や性について考える学習、児童生徒が主体となって活動する人権学習などを継続し、繰り返し行うことで、児童生徒の心と態度を育てていく。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">学校運営等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識を高く持つために、全教職員が意見を出し合う機会を増やすなど、一層工夫した取組を検討する。また、ヒヤリハット事象0（ゼロ）を目指し、各クラスで具体策を講じるなど全体の危機意識を高めていく。 ・業務の偏りの解消なども含め、組織力の強化と働き方改革の両側面から運営組織の改善に向けて引き続き検討する。また、指導・支援の方法等について情報共有を徹底し、学校全体の協力体制を充実させる。 ・教職員の資質向上に向けて継続的に研修を行っていきと共に校務支援システムの導入や新教育課程の編成に向けて全教職員で系統的な学習内容や学習方法について検討していく。 ・センター的機能を一層充実させ、高校支援も含め体制などを整備する。また、校内支援は、全教員の支援に係るスキルアップを目指し、児童生徒や保護者のニーズに適切に応えられるようにしていく。 ・危機管理体制の強化に向けて、通学区域全市町の福祉及び防災関係部署との連携・協働を推進する。また、災害のみならず、より多角的な危機意識を持ち、安全対策を講じていく。 ・会議時間の短縮や定時退校の推進、年休取得率を高めるための具体策を様々な角度から検討し、引き続き総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重要取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
学習指導の充実	<p>(1) 高等部の教育課程において、一般就労希望者の進路実現に向けて、より充実したカリキュラムや授業内容を構築する。 【成果指標】 ・生徒の進路実現のために必要な力をつけることができたか、一般就労プロジェクトやカリキュラムマネジメント委員会で検証する。</p> <p>(2) 学習指導要領に基づいた令和6年度の教育課程と各教科等の年間指導計画を作成する。 【活動指標】 ・全体研修として学習内容を確認するとともに、カリキュラムマネジメント委員会を3回開催し、小中高の繋がりや系統性について、情報共有をしながら検討をする。</p> <p>(3) ICT機器を活用した児童生徒の主体的な学びに取り組む。 【成果指標】 ・児童生徒の学習成果を発揮できる行事等の機会を設定する。 ・ICT機器を活用した教育環境を持続するために、管理運用業務の整理及び可視化を行う。 【活動指標】 ・教職員アンケートにより、ICT機器の活用によって児童生徒の学習への意欲が向上したと回答した割合: 80%以上</p>	<p>(1) IIコースの委託作業や、玉城町内の企業等での職場体験のやり方を充実させ、清掃技能検定に向けた取組を強化した。これらの取り組みについて、一般就労プロジェクトで進捗管理、カリキュラムマネジメント委員会で整理した視点に基づき評価をし、一定の成果につながっていると確認し、次年度に向けて一層の充実を図っていく。</p> <p>(2) 全体研修を6回実施し、各学部、教科等の学習指導要領の内容を確認し、年間指導計画の作成をすすめることができた。また、カリキュラムマネジメント委員会で各学部の系統性を確認、調整し、新しい視点で令和6年度の教育課程を編成することができた。</p> <p>(3) 小学部では朝の会の進行等でのコミュニケーションアプリの活用、中学部ではわかば祭の学部展示の準備や行事に向けた事前学習での調べ学習等、高等部ではスライドをiPadで作成し現場実習報告会で発表する等様々な場面で活用した。また、GIGAスクールサポーターを活用したパソコン及びタブレット端末のアップデートや教職員パソコンの更新に伴う業務整理を実施した。 ○教職員アンケート: 98.7%</p>	<p>※</p> <p>◎</p> <p>※</p>
キャリア教育の充実	<p>(1) 卒業後の自立と社会参加をめざして系統的・組織的にキャリア教育を進める。 ①児童生徒の生活年齢や発達段階に応じて系統的にキャリア教育を実践する。 【成果指標】 ・キャリア教育プログラムを指標として児童生徒の実態に即した目標を設定し、学習活動に取り組む。 【活動指標】 ・高等部生徒の進路希望が実現できた割合: 100% ・キャリアパスポートが活用できた割合: 100%</p> <p>②保護者のキャリア教育プログラムについての理解を進める。 【成果指標】 ・進路説明会や懇談会で、保護者の理解を深め、キャリア教育プログラムを指標とした個別の教育システムの活用を推進する。</p>	<p>(1) ①キャリア教育プログラムの能力領域・観点を授業案に記入して教職員間で共有し、学習活動及び進路指導を行った。 ・進路実現ができた割合 100% ・キャリアパスポートが活用できた割合: 100%</p> <p>②各学部での進路説明会や個別懇談会、授業参観の機会を利用し、キャリア教育プログラムを個別の教育システムや授業等で活用していることについて周知を図った。また、キャリア教育プログラムシートは見易いようにレイアウトを変更した。授業参観では、授業</p>	<p>※</p>

		のねらい（目標やキャリア教育プログラムの能力領域・観点）や選んだ理由等を掲示し周知した。	
いのちを大切に する教育の推進	<p>(1) 学校や地域の状況に応じた新型コロナウイルス感染症に係る感染症対策に取り組む。 【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡大学校保健委員会を中心として、日常生活や授業、行事、給食、スクールバスでの対応を検討するとともに、必要に応じ、外部機関との連携も視野に、本校の感染症対策を整備し、取り組む。 <p>(2) 健全な心身の発達を目指し、児童生徒の発達段階に応じたいのちや性について考える教育に取り組む。 【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学部を通じた系統的な取組として、学部毎に年3回行う。 <p>(3) 児童生徒が自尊感情を高め、仲間とともによりよい生活をめざす人権文化の構築に取り組む。 【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校集会や人権掲示板、「玉城わかばの木」の取り組み等、児童生徒の主体的な活動を年3回以上行う。 	<p>(1)</p> <p>5月8日に新型コロナウイルス感染症の第5類感染症への移行に伴い、拡大保健委員会を中心に対応の見直しを行い、児童生徒が安全安心に学校生活を送れるように努めた。</p> <p>(2) 小学部では、高学年の女子に対し、二次性徴について資料や模型を使った学習を実施した。また、保護者向けの講演会（おうち性教育）を実施した。中・高等部では、思春期保健相談士の中谷奈央子先生を講師に招き「いのちを大切に する教育」の授業を合同で実施した。その後、中学部では課題別の3グループに分けて、4回授業を実施した。高等部では、その他に各学年で性に関する授業を実施するとともに、三重県立看護大学より講師を招き、「みかん大出前 作戦講座」の講演会を男女別に受講した。 ○全学部を通じた系統的な取組として、学部毎に年3回行った。</p> <p>(3) 年間を通して、「わかばの木」の取組を行い、児童生徒が頑張りたいことや感謝を表す言葉等を書いて掲示し、人権意識を高められるようにした。また、生徒会として全校集会で「わかばの木」の取組について広報を行ったり、年間を通じて「いじめ防止」を訴え、「ピンクシャツ運動」の説明や働きかけを行った。 ○児童生徒の主体的な活動を年3回以上行った。</p>	※ ※ ※

改善課題

- ・今年度、各教科等の年間指導計画を作成し新教育課程を編成したが、次年度はそれに沿って教育活動を実践しながら、小・中・高の系統性という視点で検証していく必要がある。また、引き続き保護者への周知も含めキャリア教育プログラムを活用した授業づくりを推進し、その中で高等部の一般就労希望者のスキルアップに向けた取組や、働くために必要な姿勢・態度を身に付けるための学習内容やよりよい指導方法を見出していく。
- ・児童生徒の障がい特性に応じ、日常生活での活用にもつながるようなICT機器の主体的な使用を目指し、様々な学習活動を展開していくとともに、教育環境を持続していけるような指導・管理体制を整えていく。
- ・児童生徒の発達段階に応じたいのちや性について考える学習、児童生徒が主体となって活動する人権学習などを継続し、繰り返し行うことで、児童生徒の心と態度を育てていく。

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重要取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
コンプライアンスの徹底	<p>(1) 「三重県立特別支援学校玉城わかば学園教職員倫理規定」を常に意識して行動する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員は毎月1回、非常勤職員は年3回(各学期1回ずつ)、自身の行動について確認する機会を持つ。 ・教職員アンケートにより、概ね意識して行動できたという回答の割合：100% <p>(2) 「信頼される学校であるための行動計画チェックリスト」を定期的実施し、常に意識して行動する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員は毎月1回、非常勤職員は年3回(各学期1回ずつ)チェックリストを実施し、その実施率及び意識して行動した割合：100% <p>(3) 教職員相互におけるヒヤリハット事象報告に取り組み、事故を未然に防止できる職場環境づくりを行う。</p> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服薬などの指導場面や業務におけるヒヤリハット事象をなくし、各クラスで具体策を講じるなど全体の危機意識を高め、取り組む。 	<p>(1) 常勤職員は毎月、非常勤職員は学期ごとに確認の機会を持った。また、教職員向けコンプライアンス・ハンドブックをデスクトップに貼り付け、活用できるようにした。</p> <p>○教職員アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね意識して行動できたという回答：100% <p>(2) 常勤職員は毎月、非常勤職員は学期ごとに確認の機会を持った。</p> <p>○チェックリストの実施率及び意識して行動した割合：100%</p> <p>※長期的な休暇取得者等を除く。</p> <p>(3) 鞆の取り間違い、服薬忘れが発生してしまった。事象と今後の防止策について全体共有するとともに、担当者の同士の確認や声の掛け合い、防止するためのチェックシートの活用など、より一層、注意喚起を促していく。</p>	<p>※</p> <p>※</p> <p>※</p>
組織力の向上	<p>(1) 再編した組織での運営が3年目となるが、学年代表を中心とする学年運営や班体制による分掌運営について検証し、組織的かつ効率的な業務の運営を目指す。また、学部全体で児童生徒の情報共有をし、より良い指導、支援を目指す。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員アンケートより、教員相互の協力体制が強化され、業務の偏りが是正されたという回答の割合：80%以上 ・学部会等で情報共有の場を確保でき、指導方法や支援につなげることができたという回答の割合：80%以上 	<p>(1) 組織的な運営についての理解や休暇者が多い時の協力体制づくり等改善につながった場面もあったが業務の多さや偏りの是正という点で教職員が成果を感じるまでには至らなかった。教職員からアンケート等で挙げた意見を参考に更なる改善を検討していく。</p> <p>○教職員アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の偏りが是正されたという回答の割合：79.0% ・情報共有の場を確保でき、指導方法や支援につなげることができたという回答：92.1% 	<p>※</p>
教職員の資質向上	<p>(1) 実効性のある教職員研修を充実させ、専門的な指導力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統性をもった(教科等の)指導を行うための他学部見学研修の推進 ・夏季教育研修会(ICT関連、他)、人権研修会(人権課題解消にむけた取組)の開催 ・子どもの人権を大切にするための振り返りの実施 <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他学部・他クラスの授業見学に1人1回以上の参加 ・参加者の満足度80%以上 ・重点項目達成率85%以上 	<p>(1) 他学部見学研修については昨年度より参加率は上がったものの、1人1回の実施は難しかった。また、研修ウィークにおいては、夏季教育研修会としてICT研修会やスクールカウンセラーによる講演・実習、人権研修、救命救急法、特別支援教育、不審者対応、防災などの研修会を実施した。</p> <p>○参加者アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修会の参加者の満足度：91.9% <p>○職員アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人権を大切にするための振り返りによる今年度の重点項目の達成率：すべての学期85%以上 	<p>◎</p>

<p>校内支援、 校外支援 (センター的 機能)の充実</p>	<p>(1) 校内支援体制を充実させる。 【活動指標】 ・S Tの活用と校内コーディネーターの運用</p> <p>(2) 校外支援(センター的機能)を一層 充実させる。 【活動指標】 ・巡回相談の継続および関係機関と連携し、 相談機能の強化に取り組む。 ・依頼に応じ、昨年度並み(49 校園のべ101 回)の巡回相談を実施する。</p>	<p>(1) S Tによる観察を小1全員、 小2以上は経過観察を行った。 必要に応じてアセスメントを 行い。担任からの相談に応じて いくことができた。また、校内 コーディネーターが中心となり 児童生徒に関する相談に応じ、 ケース会議の情報共有も適切に 行うことができた。</p> <p>(2) 市町教委や高等学校との連携 を継続し、必要な相談や情報交換 を行うことができた。相談依頼数 は増えつつある。 ○巡回相談実施回数 のべ105回(幼保6園、小30校、 中14校、高等学校2校)</p>	<p>※</p> <p>※</p>
<p>情報発信による 信頼の構築</p>	<p>(1) ホームページ等を積極的に更新する。 【活動指標】 ・年12回以上ホームページの更新を行う。</p> <p>(2) 特別な教育活動を行う際には、報道 機関への情報提供を行う。 【活動指標】 ・年3回以上報道提供を行う。</p> <p>(3) 学校説明会を実施する。 【活動指標】 ・地域対象学校説明会を2回、放課後デイ サービス対象学校説明会を1回実施する。</p>	<p>(1) ホームページは積極的に更新 し、給食Instagramの運用も 開始した。 ○ホームページの更新回数 12回以上</p> <p>(2) 様々な状況が重なり、例年 行ってきた報道機関へ情報提供を 行うような特別な教育活動を計画 できなかった。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスが5類に なったこともあり、昨年度よりも 回数・内容ともに充実させること ができた。 ○実施回数 ・地域対象学校説明会：2回 ・放課後等デイサービス対象学校 説明会：2回</p>	<p>※</p>
<p>危機管理体制 の強化</p>	<p>(1) 様々な状況を想定した避難訓練を実施 する。 【成果指標】 ・危機対策本部設置時訓練など大規模災害 発生時における各危機対策班の業務内容 を確認する。 【活動指標】 ・引き渡し訓練を実施し、保護者の参加目標 60%以上</p> <p>(2) 防災備品の整備と活用 【活動指標】 ・防災備品(防災倉庫、個人備蓄)を整備し、 使用できるかどうかの点検をする。 ・教職員個人備蓄：100%</p> <p>(3) 危機管理マニュアルの見直し 【成果指標】 ・内容を見直し、さらに活用しやすく、意義 あるマニュアルにしていく。</p>	<p>(1) ①避難～危機対策本部設置訓 練、②昨年度とシチュエーション を変えた引渡し訓練、③スクール バス運行途上での災害対応訓練、 ④非通知で揺れを2回と放送機器 が使えない状況を想定しての各種 訓練を実施した。 ○引き渡し訓練参加率：43% (今年度、入所施設が不参加)</p> <p>(2) 防災備品、防災備蓄の期限等 も含めた点検を行うとともに、 教職員の発電機等備品活用実習を 行った。また、教職員対象に備蓄 食品の共同購入も行った。 ○備蓄の確認 ・校内備蓄：100%の維持 ・個人備蓄：100%</p> <p>(3) 記載のない項目を洗い出し、 不審者対応、失踪時対策、熱中症 対策、Jアラート対応、スクール バス安全運行について年度末まで に追加する。</p>	<p>※</p> <p>※</p> <p>※</p>

働きやすい職場環境づくり	<p>(1) 総勤務時間の縮減に取り組む。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回設定された定時退校日に、定時退校できた職員の割合：90%以上 ・放課後の職員会議等の会議時間を1時間以内と設定し、実施率：92%以上 ・部活動休養日は1週間に1日、平日の活動時間は2時間以内と設定し、達成率：100% ・時間外労働時間が月45時間、年360時間（変形労働時間適用者は月42時間、年320時間）以内達成：100% ・年次休暇平均取得日数：13日以上 	<p>(1) 総勤務時間の縮減に向けて、活動指標に示した内容に全て取り組み、放課後の会議時間以外の指標は達成できた。</p> <p>○達成状況《1月末現在》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時退校月1回実施：95.5% ・夏季休業中の定時退校：98.0% ・会議時間1時間以内：66.0% ・部活動休養日実施達成：100% ・時間外労働規定時間内達成：100% ・年次休暇平均取得日数：13.2日 	※
--------------	---	---	---

改善課題

- ・コンプライアンスについては、県や国の不適切な事案の共有や啓発、ハンドブックやチェックシートの確認などにより、常に意識しているにもかかわらず、小さな事案は起こっている。日頃から気づいたことは声を掛け合い、些細な事も見逃さない体制づくりに努める必要がある。
- ・各学部・学年で情報共有の場を充実させることにより、よりよい指導や支援につなげることができたが、学校運営面では教職員が成果を感じられるような結果には至っていない。より組織的かつ効率的な運営を目指し、新たな切り口での組織改革に向けた取り組みが求められる。
- ・教職員の資質向上のための取組として、特別支援教育はもとより、ICTや人権、危機管理等、様々な分野の研修に継続的に取り組み、教育活動に生かしていく必要がある。中でも、今年度も課題であった小・中・高の系統性を意識した学習内容の構築に結び付くような研修のあり方を考えていかなければならない。
- ・地域からのセンター的機能に対する期待は高い。校外支援の相談数はまだ増えつつあり、ニーズに答え、支援の精度を高めていくためにも、巡回方法について市町と検討を進めていく必要がある。
- ・ホームページやSNSの更新頻度は上がったが、保護者からは更なる情報発信を期待されている。学級通信や学部だよりなどの一層の充実やGoogle classroomの活用など情報共有手段を拡げ、情報発信のみならず広報活動として充実させていけるとよい。
- ・能登半島地震の発災を受け、通学区域が広く7市町に跨る本校では防災に関して改めて意識を高くし、様々な状況を想定して日ごろの備えを一層充実させていく必要がある。
- ・会議時間短縮をはじめ業務の改善や精選等に努め、引き続き総勤務時間の縮減に取り組まなければならない。特にICT機器の管理運用業務等、専門性が要求される業務では担当者の負担が大きくなっている。働き方改革の視点から業務のバランスや体制の整備をしていかなければならない。

5 学校関係者評価

明らかにになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した学びは有効であるが、対面コミュニケーション能力が低下してしまわないよう、バランスよく組み合わせた学びが重要である。 ・教職員が年次休暇の取得を思うようにできないことは地域の小中学校でも同じである。また、教職員不足も続いている。そのような中で業務の改善や精選、総勤務時間の縮減に引き続き取り組まなければならないが、何より働く環境にゆとりが必要ではないか。疲弊を防ぐためにカウンセリング等の活用も勧めてみてはどうか。 ・保護者アンケートや教職員アンケートの結果から、現状を生の声として理解できた。改善課題や今後の取組に反映し、課題解決に向けて取り組んでほしい。
----------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程を実践しながら、キャリア教育の視点も含め、小・中・高の系統性を検証し、児童生徒の実態やニーズに応じたよりよい学習内容や指導方法を見出していく。 ・児童生徒が学習場面でICTを主体的に活用し、それが障がい特性に応じた日常生活での活用につながるよう、指導・管理体制を整え、教育環境を維持していく。 ・児童生徒の発達段階に応じた「いのちや性について考える学習」「児童生徒が主体的に活動する人権学習」についてよりよい取組内容を考え、実践を継続していく。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハット事象0（ゼロ）を目指し、教職員一人ひとりが危機管理意識を高め、日頃から声を掛け合い、些細な事も見逃さない体制をつくる。 ・センター的機能の一層の充実に向けて、地域の保幼小中高からのニーズに答えるべく、市町や対象校と巡回相談の方法等について検討をしていく。校内支援の充実に向けては、研修やOJTを一層充実させ、全教員の支援に係るスキルアップを目指す。 ・行事や授業、交流及び共同学習、各種説明会など様々な機会を通じて地域との接点を増やすとともに、積極的にHP等での広報活動を行い、学校理解につなげていく。 ・総勤務時間の縮減と教職員の負担感の軽減に向け、少しでもゆとりを感じられるように業務のバランスや体制を整備する。

